



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 エイベックス株式会社

コード番号 7860

URL <https://avex.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 黒岩 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO

(氏名) 林 真司

(TEL) 0570(020)050

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(機関投資家・証券アナリスト向け動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	133,387	9.7	1,265	△62.6	1,137	△71.9	987	△64.0
2023年3月期	121,561	23.5	3,385	31.1	4,055	72.5	2,742	198.2

(注) 包括利益 2024年3月期 △257百万円(- %) 2023年3月期 2,626百万円(3.5 %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	21.83	—	1.7	1.0	0.9
2023年3月期	60.80	—	4.7	3.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 13百万円 2023年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	109,887	56,099	50.2	1,219.58
2023年3月期	108,915	58,838	53.3	1,286.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 55,189百万円 2023年3月期 58,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,691	△2,399	△2,360	46,933
2023年3月期	9,192	△3,131	△2,493	48,143

2 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,257	82.2	3.9
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,262	229.0	4.0
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		68.5	

3 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	58.1	3,300	234.3	72.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 一 除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	45,663,400株	2023年3月期	45,558,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	410,546株	2023年3月期	410,302株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	45,220,132株	2023年3月期	45,110,898株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,156	10.0	1,928	285.8	218	—	600	—
2023年3月期	10,144	3.5	499	△44.6	△153	—	△885	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	13.29		—					
2023年3月期	△19.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	68,462	—	32,657	—	47.7	721.67	—	
2023年3月期	74,722	—	42,791	—	57.3	947.80	—	

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,657百万円 2023年3月期 42,791百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	当期の経営成績の概況	2
(2)	当期の財政状態の概況	5
(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4)	今後の見通し	6
(5)	事業等のリスク	6
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3	連結財務諸表及び主な注記	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)	連結株主資本等変動計算書	13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	17
	(継続企業の前提に関する注記)	17
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
	(表示方法の変更)	21
	(連結貸借対照表関係)	22
	(セグメント情報等)	22
	(1株当たり情報)	26

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	135,469	81,527	98,437	121,561	133,387
売上原価	96,375	55,908	63,209	82,574	94,097
売上総利益	39,093	25,618	35,228	38,987	39,289
売上総利益率	28.9%	31.4%	35.8%	32.1%	29.5%
人件費	12,170	12,128	11,029	12,671	13,421
販促宣伝費	8,336	6,875	7,993	8,354	8,049
一般経費	14,553	12,893	13,622	14,576	16,553
販管費合計	35,060	31,897	32,645	35,602	38,024
営業利益又は営業損失(△)	4,033	△6,278	2,582	3,385	1,265
営業利益率	3.0%	-%	2.6%	2.8%	0.9%

当連結会計年度における我が国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことに伴い、経済活動・社会活動の制限が緩和され、景気は緩やかな回復傾向がみられるものの、世界的な物価上昇や為替変動等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、ライブの総公演数が前年同期比6.8%増の34,545公演、総売上高は前年同期比29.0%増の5,140億7百万円(2023年1月～12月。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ)、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比9.1%増の2,207億22百万円(2023年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比10.9%増の1,164億98百万円(2023年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比0.4%増の1,152億35百万円(2023年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となり、映像配信市場規模は前年同期比8.0%増の5,250億円(2023年1月～12月。一般財団法人デジタルコンテンツ協会調べ)となり今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社は中期経営計画「avex vision 2027」に掲げた数値目標の達成に向けて、価値創造の起点となる「才能と出会い、育てること」を重点に積極的な投資を行い、長期的な成長を目指せる体制を構築するとともに、海外市場に向けた戦略的な取組みを推進してまいりました。これらの取組みにより、各セグメントにおいてIPの発掘・育成や開発・獲得が進捗し、IPポートフォリオの拡充が進んでおります。また、当社の注力領域を明確化し、経営資源を最適化するために、事業ポートフォリオを戦略的に見直し、中期経営計画を達成するための基盤整理に努めてまいりました。

以上の結果、音楽事業の売上増加等により、売上高は1,333億87百万円(前年度比9.7%増)となったものの、売上総利益率の低下並びにIP創出のための投資を継続したことに伴う売上原価及び販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は12億65百万円(前年度比62.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億87百万円(前年度比64.0%減)となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① 音楽事業

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
売上高	94,173	113,195	19,022
売上原価	64,524	81,143	16,618
売上総利益	29,649	32,052	2,403
売上総利益率	31.5%	28.3%	△3.2%
販売費及び一般管理費	27,305	30,164	2,858
営業利益	2,343	1,888	△455
営業利益率	2.5%	1.7%	△0.8%

外部顧客に対する売上高 90,101 109,555 19,453

ライブ、E-コマース及びマーチャンダイジングの売上が増加したものの、売上原価及び販売費及び一般管理費の増加等により、売上高は1,131億95百万円(前年度比20.2%増)、営業利益は18億88百万円(前年度比19.4%減)となりました。

② アニメ・映像事業

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
売上高	15,253	16,118	865
売上原価	11,296	12,324	1,027
売上総利益	3,957	3,794	△162
売上総利益率	25.9%	23.5%	△2.4%
販売費及び一般管理費	3,335	3,923	587
営業利益又は営業損失(△)	621	△129	△750
営業利益率	4.1%	—	—

外部顧客に対する売上高 14,065 15,403 1,338

海外向けセールス及びイベント等のノンパッケージ売上が増加したものの、売上総利益率の低下及び販売費及び一般管理費の増加等により、売上高は161億18百万円(前年度比5.7%増)、営業損失は1億29百万円(前年度は営業利益6億21百万円)となりました。

③ デジタル事業

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
売上高	12,345	2,935	△9,409
売上原価	9,190	1,544	△7,645
売上総利益	3,155	1,390	△1,764
売上総利益率	25.6%	47.4%	21.8%
販売費及び一般管理費	3,272	1,676	△1,596
営業損失(△)	△117	△285	△167
営業利益率	—	—	—
外部顧客に対する売上高	11,949	2,720	△9,228

映像配信サービスの合弁会社解消に伴い減収となったため、売上高は29億35百万円(前年度比76.2%減)、営業損失は2億85百万円(前年度は営業損失1億17百万円)となりました。

④ 海外事業

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
売上高	5,199	5,684	485
売上原価	2,626	3,235	609
売上総利益	2,573	2,448	△124
売上総利益率	49.5%	43.1%	△6.4%
販売費及び一般管理費	2,095	2,610	515
営業利益又は営業損失(△)	477	△161	△639
営業利益率	9.2%	—	—
外部顧客に対する売上高	5,199	5,657	457

印税収入の増加等により売上が増加したものの、売上原価及び販売費及び一般管理費の増加等により、売上高は56億84百万円(前年度比9.3%増)、営業損失は1億61百万円(前年度は営業利益4億77百万円)となりました。

⑤ その他

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
売上高	821	586	△234
売上原価	613	545	△68
売上総利益	207	41	△166
売上総利益率	25.3%	7.1%	△18.2%
販売費及び一般管理費	159	86	△72
営業利益又は営業損失(△)	48	△45	△93
営業利益率	5.9%	—	—
外部顧客に対する売上高	246	50	△195

売上高は5億86百万円(前年度比28.6%減)、営業損失は45百万円(前年度は営業利益48百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9億72百万円増加し、1,098億87百万円となりました。これは主に、未収入金が17億57百万円及び無形固定資産が13億38百万円それぞれ減少したものの、流動資産の「その他」が14億43百万円、土地が10億32百万円及び有形固定資産の「その他」が6億55百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて37億11百万円増加し、537億87百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億72百万円減少したものの、未払金が54億83百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて27億39百万円減少し、560億99百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が17億43百万円及び利益剰余金が15億96百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、469億33百万円(前年同期は481億43百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億91百万円(前年同期は91億92百万円)となりました。これは主に、法人税等の支払額27億80百万円及び仕入債務の減少17億8百万円により資金が減少したものの、未払金の増加56億72百万円及び税金等調整前当期純利益27億64百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△23億99百万円(前年同期は△31億31百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入19億6百万円及び無形固定資産の売却による収入12億71百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出22億93百万円、無形固定資産の取得による支出12億65百万円及び投資有価証券の取得による支出15億34百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△23億60百万円(前年同期は△24億93百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額22億58百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	38.2	52.6	59.2	53.3	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	53.9	61.4	62.1	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△5.9	△0.0	△0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△54.3	△72.2	△444.4	859.2	586.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、営業利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

① 主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、コンテンツホルダーとして自社が保有する権利や、アーティストや他社取引先との協業により得られる権利を様々な事業へ活用しております。そのため、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害の発生及び感染症の流行について

当社グループは、アーティスト・タレント・クリエイター及び従業員がエンタテインメントを提供するために全国各地で活動しております。そのため、地震、津波、台風、洪水等の自然災害及び新型コロナウイルスなどの感染症が蔓延しますと、大型ライブ・イベント及びコンテンツ制作活動等の休止により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場への事業展開について

当社グループの海外事業は、今後大きく市場の成長が期待されているアジアをはじめ世界中に展開しております。そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因及びテロ・戦争等による社会的混乱等、予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの海外展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術革新への対応について

当社グループは、テクノロジーを活かした新たなビジネスの可能性を追求しておりますが、その遂行過程において、技術革新や競合の出現等による事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムリスクについて

当社グループは、当社グループのサービスの提供や当社グループ内の業務等においてシステムを使用した様々なサービスを利用しております。そのためサイバー攻撃、不正アクセス、自然災害、一時的なアクセス過多によるサーバー等への過負荷などを原因とする、重要データの消失、漏洩、改変、システムダウン等へ対応できるよう様々なセキュリティ対策、バックアップ環境構築等の対策を行っております。しかしながら、近年のサイバー攻撃の手口の巧妙化により、情報の消失、改変、漏洩などの対策において、それらの攻撃を完全に阻止できる保証はなく、復旧までのサービス停止やセキュリティ対策コストの増加等により、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報管理について

当社グループは、顧客情報などの個人情報を保有しております。そのため、個人情報保護規程の制定や社員に対する情報セキュリティ研修の実施等により、個人情報保護に努めております。しかしながら、万が一、個人情報の漏洩が発生した場合には損害賠償や信用下落により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制及び法令遵守について

当社グループは、「著作権法」「特許法」「商標法」「特定商取引法」「不当景品類及び不当表示防止法」「個人情報の保護に関する法律」「金融商品取引法」「会社法」「下請法」「労働基準法」をはじめ様々な関連法令等の法的規制を受けており、各種法的規制を遵守するため、社内規程の整備やコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、将来における関連法令等の改正や変更は、事業活動に対する制約や法的規制を遵守するための費用の増加に繋がり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役会長である松浦勝人は、当社の大株主であるとともに、当社グループの経営戦略の立案・決定や、重要な取引先及び所属アーティストとの契約等において重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏が当社グループから離脱した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,143	47,075
受取手形及び売掛金	22,206	22,700
商品及び製品	1,172	845
仕掛品	2,801	3,356
原材料及び貯蔵品	221	300
前渡金	1,110	1,468
前払費用	1,516	1,895
前払印税	2,020	2,381
未収入金	5,463	3,705
その他	1,909	3,353
貸倒引当金	△350	△621
流動資産合計	86,217	86,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,110	2,513
土地	1,548	2,580
その他（純額）	892	1,548
有形固定資産合計	4,551	6,642
無形固定資産		
投資その他の資産	3,505	2,167
投資有価証券	※1 9,228	※1 8,214
繰延税金資産	3,979	4,582
その他	1,486	1,841
貸倒引当金	△54	△22
投資その他の資産合計	14,640	14,615
固定資産合計	22,697	23,424
資産合計	108,915	109,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,434	1,762
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払金	25,679	31,163
未払印税	6,660	6,746
未払法人税等	1,482	1,050
返金負債	2,168	1,705
前受金	3,032	2,014
賞与引当金	884	561
その他	4,757	6,581
流動負債合計	48,104	51,587
固定負債		
長期借入金	6	3
退職給付に係る負債	529	381
その他	1,436	1,815
固定負債合計	1,972	2,200
負債合計	50,076	53,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,599	4,678
資本剰余金	5,526	5,598
利益剰余金	46,343	44,746
自己株式	△590	△590
株主資本合計	55,878	54,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,538	795
為替換算調整勘定	△182	△98
退職給付に係る調整累計額	△160	60
その他の包括利益累計額合計	2,195	757
非支配株主持分	764	910
純資産合計	58,838	56,099
負債純資産合計	108,915	109,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	121,561	133,387
売上原価	82,574	94,097
売上総利益	38,987	39,289
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,599	5,907
販売促進費	1,754	2,141
貸倒引当金繰入額	27	493
従業員給料及び賞与	7,620	8,251
賞与引当金繰入額	900	571
退職給付費用	253	466
減価償却費	926	773
支払手数料	6,637	6,892
その他	10,880	12,527
販売費及び一般管理費合計	35,602	38,024
営業利益	3,385	1,265
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	8	14
持分法による投資利益	—	13
投資有価証券評価益	822	224
受取補償金	—	38
その他	122	25
営業外収益合計	972	337
営業外費用		
支払利息	9	6
持分法による投資損失	20	—
為替差損	146	344
支払手数料	16	37
暗号資産評価損	70	—
その他	38	76
営業外費用合計	301	465
経常利益	4,055	1,137
特別利益		
投資有価証券売却益	1,390	1,675
偶発損失引当金戻入額	50	—
その他	225	356
特別利益合計	1,666	2,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
減損損失	851	132
損害賠償金	—	160
投資有価証券評価損	87	49
その他	131	62
特別損失合計	1,070	404
税金等調整前当期純利益	4,651	2,764
法人税、住民税及び事業税	1,813	1,354
法人税等調整額	△186	230
法人税等合計	1,626	1,584
当期純利益	3,024	1,180
非支配株主に帰属する当期純利益	281	193
親会社株主に帰属する当期純利益	2,742	987

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,024	1,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213	△1,733
為替換算調整勘定	△21	94
退職給付に係る調整額	△152	246
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△45
その他の包括利益合計	△398	△1,438
包括利益	2,626	△257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,344	△451
非支配株主に係る包括利益	281	193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,521	5,422	45,924	△590	55,278
当期変動額					
新株の発行	77	77			155
剰余金の配当			△2,254		△2,254
親会社株主に帰属する当期純利益			2,742		2,742
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△37		△37
持分法の適用範囲の変動			△32		△32
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	77	104	418	△0	600
当期末残高	4,599	5,526	46,343	△590	55,878

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,750	△160	4	2,593	2,822	60,694
当期変動額						
新株の発行						155
剰余金の配当						△2,254
親会社株主に帰属する当期純利益						2,742
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△37
持分法の適用範囲の変動						△32
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211	△21	△164	△398	△2,057	△2,455
当期変動額合計	△211	△21	△164	△398	△2,057	△1,855
当期末残高	2,538	△182	△160	2,195	764	58,838

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,599	5,526	46,343	△590	55,878
当期変動額					
新株の発行	78	78			156
剰余金の配当			△2,260		△2,260
親会社株主に帰属する当期純利益			987		987
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△323		△323
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78	71	△1,596	△0	△1,446
当期末残高	4,678	5,598	44,746	△590	54,432

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,538	△182	△160	2,195	764	58,838
当期変動額						
新株の発行						156
剰余金の配当						△2,260
親会社株主に帰属する当期純利益						987
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						△323
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,743	83	221	△1,438	145	△1,292
当期変動額合計	△1,743	83	221	△1,438	145	△2,739
当期末残高	795	△98	60	757	910	56,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,651	2,764
減価償却費	2,346	1,772
減損損失	851	132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	316	△328
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△95	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	201
受取利息及び受取配当金	△27	△35
支払利息	9	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,390	△1,675
持分法による投資損益 (△は益)	20	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	△734	△174
株式報酬費用	156	156
受取補償金	—	△38
損害賠償金	—	160
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,300	△416
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,181	△305
前渡金の増減額 (△は増加)	248	△355
前払印税の増減額 (△は増加)	△637	△149
仕入債務の増減額 (△は減少)	868	△1,708
未収入金の増減額 (△は増加)	△832	1,782
未払金の増減額 (△は減少)	11,955	5,672
未払印税の増減額 (△は減少)	△211	△1
前受金の増減額 (△は減少)	△513	△1,049
返金負債の増減額 (△は減少)	△277	△463
その他	1,694	307
小計	9,243	6,240
利息及び配当金の受取額	45	250
利息の支払額	△10	△6
補償金の受取額	—	38
損害賠償金の支払額	—	△160
法人税等の還付額	514	109
法人税等の支払額	△600	△2,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,192	3,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,131	△2,293
無形固定資産の取得による支出	△2,452	△1,265
無形固定資産の売却による収入	—	1,271
投資有価証券の取得による支出	△391	△1,534
投資有価証券の売却による収入	1,498	1,906
敷金及び保証金の差入による支出	△48	△228
敷金及び保証金の回収による収入	29	3
定期預金の預入による支出	—	△276
定期預金の払戻による収入	—	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△646	△8
その他	10	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,131	△2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7	△3
リース債務の返済による支出	△58	△75
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△65	△8
配当金の支払額	△2,254	△2,258
非支配株主への配当金の支払額	△106	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,493	△2,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,472	△1,210
現金及び現金同等物の期首残高	44,671	48,143
現金及び現金同等物の期末残高	48,143	46,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

連結子会社名は、以下のとおりであります。

エイベックス・エンタテインメント(株)
エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)
エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)
エイベックス・アライアンス&パートナーズ(株)
エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)
エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)
エイベックス・ファンマーケティング(株)
エイベックス・テクノロジーズ(株)
エイベックス・マネジメント(株)
エイベックス・クラン(株)
エイベックス・スタイルス(株)
エイベックス・マネジメント・エージェンシー(株)
エイベックス・クリエイター・エージェンシー(株)
エイベックス・クリエイティヴ・ファクトリー(株)
(株)THINKR
(株)fuzz
バーチャル・エイベックス(株)
(株)LIVESTAR
(株)RiBLA
エイベックス・ピクチャーズ(株)
(株)エイベックス・アニメーションレーベルズ
FLAGSHIP LINE(株)
(株)エイベックス・フィルムレーベルズ
(株)a NCHOR
(株)アニメタイムズ社
エイベックス・AY・ファクトリー(同)
エイベックス・アスナロ・カンパニー(株)
Avex Asia Pte.Ltd.
Avex China Inc.
Avex Hong Kong Ltd.
Avex Taiwan Inc.
Avex Saudi Arabia LLC
Avex USA Inc.
Avex USA Partners, LLC

当連結会計年度において、コエステ(株)の株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)及びエイベックス・アライアンス&パートナーズ(株)を、当連結会計年度において、エイベックス・エンタテインメント(株)を分割会社とする新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。

エイベックス・クラン(株)及びエイベックス・マネジメント・エージェンシー(株)を、当連結会計年度において、エイベックス・マネジメント(株)を分割会社とする新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。

エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)を、当連結会計年度において、エイベックス・エンタテインメント(株)及びエイベックス・デジタル(株)を分割会社とする共同新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、エイベックス・デジタル(株)は、当連結会計年度においてエイベックス・ファンマーケティング(株)に商号変更しております。

当連結会計年度において、エイベックス・スタイルス(株)、(株)エイベックス・アニメーションレーベルズ、(株)エイベックス・フィルムレーベルズ、Avex Saudi Arabia LLC及びAvex USA Partners, LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社

該当ありません。

関連会社の数 5社

関連会社名は、以下のとおりであります。

メモリーテック・ホールディングス(株)

AWA(株)

HI&max(株)

Fashion Freak Show International Ltd.

SANRIO SOUTH EAST ASIA Pte.Ltd.

当連結会計年度において、(株)レコチョコの株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

該当ありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社については、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Avex China Inc. 及びAvex Saudi Arabia LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品・製品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品(映像使用权を含む)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループでは、音楽事業、アニメ・映像事業、デジタル事業及び海外事業等の多種多様な財又はサービスの提供を行っております。

製品及び商品の販売については、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われるため、出荷した時点において当該製品及び商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。ただし、販売開始日より前に出荷される製品及び商品については、商慣習により販売時点で収益を認識しております。

なお、製品及び商品の販売のうち、当社グループの役割が代理人に該当すると判断したものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ライヴ・イベントの開催については、開催時点において顧客に対して約束したサービスが移転し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、開催時点で収益を認識しております。

音楽配信等の収益については、顧客に対してライセンスを供与する取引に該当し、顧客から受け取る売上高又は使用量に基づくロイヤルティについては、当該ライセンスに関連して顧客が売上高を計上する時又は顧客がライセンスを使用する時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、将来の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

② 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。

③ 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」に掲記しておりました「番組及び仕掛品」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「仕掛品」に科目名称を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式等)	1,966	1,407

(単位：百万円)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されております。各事業会社では、音楽、映像及びアーティストを軸としたエンタテインメントコンテンツを多様なインフラを通じてユーザーに届けるための戦略を立案し、事業活動を展開しており、音楽コンテンツの企画・制作・販売、音楽配信、音楽出版、アーティスト・タレント・クリエイターのマネジメント、マーチャンダイジング、コンサート・イベントの企画・制作・運営・チケット販売、ECサイトの企画・開発・運営、アニメ・映像コンテンツの企画・制作・販売、映画配給、ファンクラブ運営が主な事業セグメントとなっております。

従って、当社グループは、エンタテインメントビジネスにおける成長市場への選択と集中の推進を軸として各事業セグメントを集約した「音楽事業」、「アニメ・映像事業」、「デジタル事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽コンテンツの企画・制作・販売、音楽配信、音楽出版、アーティスト・タレント・クリエイターのマネジメント、マーチャンダイジング、コンサート・イベントの企画・制作・運営・チケット販売及びECサイトの企画・開発・運営等を行っております。「アニメ・映像事業」は、アニメ・映像コンテンツの企画・制作・販売及び映画配給等を行っております。「デジタル事業」は、ファンクラブ運営等を行っております。「海外事業」は、北米及びアジアにおけるエンタテインメントコンテンツの企画・制作・流通等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を踏まえて各セグメントの役割・業務を参考に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	90,101	14,065	11,949	5,199	121,315	246	121,561	—	121,561
外部顧客への売上高	90,101	14,065	11,949	5,199	121,315	246	121,561	—	121,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,072	1,188	396	—	5,656	575	6,231	△6,231	—
合計	94,173	15,253	12,345	5,199	126,972	821	127,793	△6,231	121,561
セグメント利益又は 損失(△)	2,343	621	△117	477	3,325	48	3,374	10	3,385
その他の項目									
減価償却費	1,371	250	609	93	2,325	21	2,346	—	2,346

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	109,555	15,403	2,720	5,657	133,336	50	133,387	—	133,387
外部顧客への売上高	109,555	15,403	2,720	5,657	133,336	50	133,387	—	133,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,640	715	214	27	4,598	535	5,134	△5,134	—
合計	113,195	16,118	2,935	5,684	137,935	586	138,521	△5,134	133,387
セグメント利益又は 損失(△)	1,888	△129	△285	△161	1,312	△45	1,266	△1	1,265
その他の項目									
減価償却費	1,258	155	258	80	1,753	18	1,772	—	1,772

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計			
減損損失	358	284	157	—	800	50	—	851

(注) 「その他」の金額は、テクノロジー事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合計
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計			
減損損失	81	—	—	—	81	—	50	132

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない共用資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	音楽事業 (注)	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計			
当期償却額	32	—	46	—	78	—	—	78
当期末残高	3	—	80	—	84	—	—	84

(注) 音楽事業の当期償却額32百万円は、販売費及び一般管理費の「その他」に12百万円及び特別損失の「その他」に20百万円それぞれ計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計			
当期償却額	6	—	46	—	53	—	—	53
当期末残高	19	—	34	—	53	—	—	53

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,286.29円	1,219.58円
1株当たり当期純利益金額	60.80円	21.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,742	987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,742	987
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,110	45,220

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,838	56,099
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	764	910
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(764)	(910)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,074	55,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	45,148	45,252